

「やさしく強い経済」にチェンジ

物価高騰から 生活を守る

値上げラッシュの根っこにアベノミクスの大失政

なぜこんなことに? 「新型コロナ」と「ウクライナ侵略」だけではありません。「異次元の金融緩和」による「異常円安」が大きな原因です。アベノミクスが招いた大失政です。

実質賃金 1996年→2021年 61万円 マイナス (厚労省・毎月勤労統計より計算)

「賃金あがらない」「成長しない」新自由主義 なぜこんなこんなに苦しいの? 働く人の賃金は上がらない。年金は下がる一方。高すぎる教育費…。弱肉強食の新自由主義を終わらせて、「冷たく弱い経済」を「やさしく強い経済」に——これが共産党の提案です。

急激な物価高騰がくらしを直撃し、価格転嫁ができない中小企業は破綻寸前…。いま国民から大きな悲鳴があがっています。ところが岸田自公政権は、小手先の対応に終始。こんな政治を続けていいのかが問われます。

日本共産党の5つの提案

1 消費税5%に緊急減税 インボイスは中止

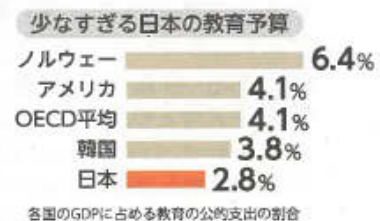
特に深刻なのは生活必需品の高騰。消費税の減税こそもっとも効果的。円安で大儲けの大企業、資産を増やす富裕層に応分の税金を払ってもらって財源に。

2 賃金あがる国へ 中小企業を支援し「最賃1500円」へ 大企業の内部留保に課税

アベノミクスで130兆円も増えた内部留保。大企業に減税しすぎたから。5年の時限課税で、国民に返してもらえばいい。新たな税込10兆円で中小企業を支援すれば、最賃は1500円に。

3 年金削減ストップ 学費は半額、給食費ゼロ

社会保障と教育の予算をヨーロッパなみにすれば、「年金の底上げ」「高齢者の医療費2倍化中止」「大学の入学廃止」「給付奨学金の拡充」も実現します。

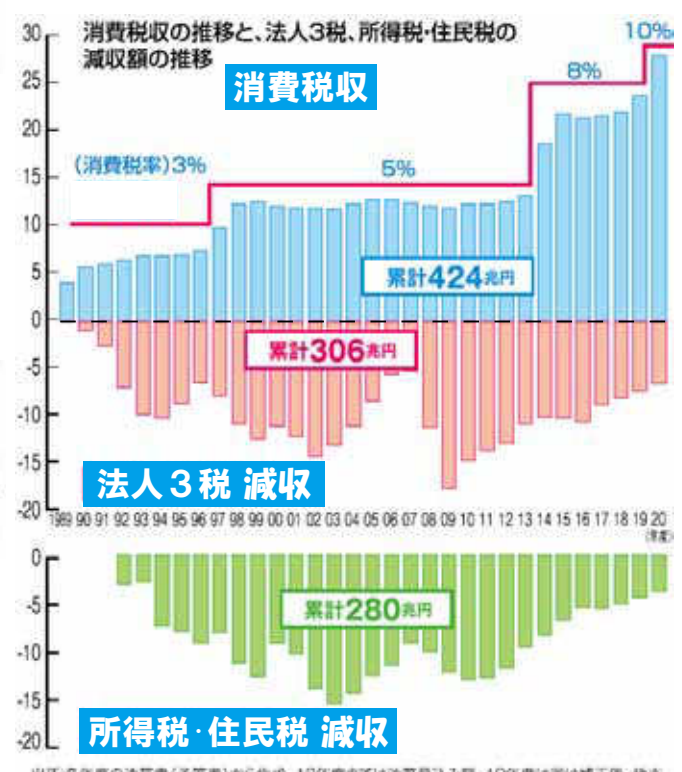


4 原発ゼロ 純国産の再エネ大普及を

5 シェアード平野 男女の賃金格差なくす 年収240万円、生涯1億円もの差

社会保障費の財源? ホントは 法人税・所得税の穴埋め

自民党や公明党は「消費税は社会保障財源になっている」といって拒否。しかし、消費税導入以来、社会保障は切り下げに次ぐ切り下げ。グラフのとおり、税収は「大企業と富裕層の減税の穴埋めに消えてしまった」のです。



出所:各年度の決算書(予算書)から作成。18年度までは決算見込み額、19年度は国は補正後、地方は当初予算額、20年度は国・地方とも予算額。消費税は地方分(消費増徴税、地方消費税)を含む。法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人税、地方法人特別税、復興特別法人税などを含む(ピーク時の89年度比減収額)。所得税・住民税は、所得税、個人住民税のほか、復興特別所得税を含む(ピーク時の91年度比減収額)。

なんでも、ご相談ください お気軽に携帯か、メール kyosanto@bz04.plala.or.jp へ 村橋 敏章 090-9683-2858・松浦 敏司 090-3391-7192

流水

年収200万円以下... 増税と同等の影響です。年収1500万円超では0.7%増と比べて、はるかに重い負担となっています。▼全国生活と健康を守る会連合会では、全国へ次の緊急行動を呼び掛けています。一、内閣総理大臣に「私の要求」を記した個人請願運動。二、都道府県、市町村に低所得者への「一時金」の支給を求める運動。三、賃金、社会保障引き下げ、増税のアベノミクスを進める岸田首相・自民・公明・維新の会・国民民主の各党に参議院選で厳しい審判を下す大運動。の呼び掛けがされました。▼ご当地網走でも選挙に行かない人々が有権者の半数にのぼります。誰がやっても同じ、変わらないと思ってしまう方もいるでしょう。今回ばかりは違います。防衛費を2倍にして年金を3割削りますとはっきり宣言しています。勝てば何をして自由ですか? そこにはこの国、いや、この地域に住んでいる人々の苦しみが感じないのでしょうか?



北見生活と健康を守る会 副会長 神田 優